2017年度事業報告

【2017年度事業の総括】

　今年度から地域支援事業における総合事業が全自治体で開始されました。「訪問型サービスD（移動支援）」の取り組みについては実践事例が出てくるようになり、厚生労働省も先行事例を紹介するなど、着実な推進が見られました。また、全国移動ネットが主催したセミナーでは、全４会場、延べ620名の参加があり、その約7割が自治体や社協関係者でした。これをみても、地域における移動支援の必要性の高さが窺えます。  
  
　その一方で、移動サービスを提供する団体や担い手については、残念ながら増加傾向とは言えない状況です。厚生労働省のデータでは、要介護者や訪問介護利用者が増加傾向であるにも関わらず、訪問介護における過去5年間の通院等乗降介助の利用人数は約1万人の低下傾向となっています。自家用有償旅客運送では、公共交通空白地有償運送と市町村による交通空白輸送が登録数も車両数も増加傾向にありますが、福祉有償運送は、2016年3月末から一年間で車両数が390台も減っています（2018年3月旅客課回答）。各地の認定講習機関からは、受講者が減っているという情報が寄せられており、福祉有償運送や4条ぶら下がりの運転者の不足が深刻になっていると考えられます。

高齢者の免許返納を促進する動きが進む中、自動運転の実証実験や貨客混載、AIを使ったタクシーの配車、自家用ライドシェアなど、多様な移動ニーズに効率よく応えるサービスを追求する動きが加速しています。担い手不足を受けて、地域資源を総動員して移動の問題に対応しようという機運が今後も高まっていくでしょう。

同時に、地域では「登録不要の運送」が見直されています。今回の総合事業「訪問型サービスD」の展開においても、登録不要の運送は大きな期待が寄せられています。

  全国移動ネットは2017年度の重点項目として、訪問型サービスDの調査研究と普及、公共交通空白地有償運送や登録不要の運送における制度改善に向けた提言活動、地域交流やネットワーク連携強化の3点を掲げました。

訪問型サービスDの調査研究・普及については行政関係者や有識者の方々からの協力を経て先行する自治体の事例研究を進めたほか、前述したセミナーで多くの参加を得ました。

提言活動としては、国土交通省主宰の「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」に委員を派遣し、高齢者の移動ニーズとそれを支える団体や市町村等の課題意識を提起しました。同検討会の「中間とりまとめ」後も国土交通省及び厚生労働省に引き続き制度改善に向けた提言を続けています。特に、訪問型サービスD（補助）を活用したサービスは、登録不要の運送の事例が多く、提言はこれらの運用改善に関することが中心となりました。

そして地域ネットワークの強化として寄付金を原資とした活動支援の仕組みを構築しました。移動困難者の移動支援は地域が主体となり、そして地域の中での関係者同士の連携が不可欠です。現在進めている取り組みを2018年度も引き続き追求していくことが必要です。

１．2017年度の事業の枠組み

事業計画段階での各事業の位置づけや実施体制は以下の通り。

「プロジェクト制」：独立してリーダー＋事務局を置く。メンバーは理事のほか会員・関係者を含む。

「担当理事制」：理事会の方針に沿って、担当理事が起案・実施し、事務局がフォローする。

「講師派遣」：会員・関係団体等からの要請に応じて、講師や委嘱委員を派遣する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **定款上の分類** | **主な事業内容　*（斜体が重点項目）*** | **実施体制** |
| １、情報・相談  （４、情報化含む） | （1）HP・ニュース等による情報配信 | 事務局 |
| （2）「全国どこでも旅ﾈｯﾄ」、移動ｻｰﾋﾞｽに関する相談対応 | 担当理事制 |
| ２、立上げ運営支援 | （1）講師派遣等による移動サービスの立ち上げ支援 | 講師派遣 |
| (2）団体の運営に役立つツールの提供 | 担当理事制 |
| ３、ネットワーク構築 | *移動サービス団体の地域交流やネットワークの強化*  （地域ネットワークの構築支援含む） | 全理事（各地） |
| ５、研修 | （1）新たな人材育成とそのための研修 | 担当理事制 |
| （2）安全なサービス提供に役立つツール等の企画 | プロジェクト制 |
| ６、調査研究 | *訪問型サービスＤ等の移動・外出支援に関する調査研究* | プロジェクト制 |
| ７、政策提言 | *(1) 公共交通空白地有償運送や登録不要の活動の必要性および制度改善に向けた行政機関へのはたらきかけ* | 理事会全体  担当理事制 |
| （2)関係法制度の課題解決に向けた国へのはたらきかけ | 理事会全体  担当理事制 |
| ８、出版 | （1）移動サービス情報誌「モヴェーレ」発行 | プロジェクト制 |
| （2）販売書籍の制作、発行済み書籍の頒布  　・「地域支え合い型移動サービスガイドブック－登録不要の活動について－」改訂（新規） | 担当理事制  プロジェクト制 |
| ９、被災地支援 | ももくり送迎基金を通じた被災地の移動困難者支援 | プロジェクト制 |
| 組織運営 | 認定NPO法人申請、会員拡大と組織強化に向けた検討 | 理事会全体 |

＊番号は定款上の事業の番号に準じています。「４．移動サービスに関する情報化推進事業」は「１」に含まれるため省略しています。

２．具体的な事業の実施状況（重点項目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **定款上の分類** | **事業内容** | 2017年度実施内容 |
| ３、ネットワーク構築 | *移動サービス団体の地域交流やネットワークの強化* | ・都道府県や地方ごとの交流行事や研修会等の開催を支援するため、主に副理事長及び在京理事を派遣した。交流行事や研修会等は、各地域の理事が中心となって企画し、会員や福祉有償運送団体だけでなく、社会福祉協議会や自治体の職員等の参加や講演もあり、幅広い移動支援の関係団体とのつながりができた（北陸、中国、四国、九州、近畿）。  ・全国移動ネットが前年度の寄付金収入の1/3を「ネットワーク支援費」として支出した（3/17関西STS連絡会主催セミナー）。  ・地域ネットワークが構築されていない都道府県については、自治体からの相談や講師派遣依頼に応えることで、いくつかの市町村の状況を把握した（山梨県、長野県、静岡県、長崎県、大分県） |
| ６、調査研究 | *訪問型サービスＤ等の移動・外出支援に関する調査研究* | ・日本財団の助成を受け調査研究委員会が中心となって次の3つの事業を実施した。結果は、別紙完了報告書のとおり。  ＜目標＞  １）協議体等を通じたサービス創出のプロセス把握  ２）訪問型サービスＤ等の多様な移動・外出支援の情報収集  ３）既存の活動団体に対する訪問型サービスＤ等の取り組み意向調査  ＜事業計画＞  １）調査研究委員会及び作業部会の開催  ２）訪問によるヒアリング調査  ３）立ち上げ支援セミナーの開催  ４）訪問型サービスD等の移動支援の実施をめざす地域の相談支援  ＜成果物＞  １）既存団体の訪問型サービスDに関する意向調査報告書  ２）リーフレット「総合事業de移動・外出支援　Let’s start」  ３）自治体職員向けヒント集（Q&A）  ４）訪問型サービスD等の実施要綱および補助金交付要綱の作り方  ５）協議体の機能を活かしたサービス創出事例集 |
| ７、政策提言 | *公共交通空白地有償運送や登録不要の運送の必要性および制度改善に向けた行政機関へのはたらきかけ* | ・国土交通省主宰「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」に委員を派遣し、公共交通空白地有償運送や登録不要の活動を実施する際の課題を提起し、制度や運用の見直しを要請した（2017年12月）。  ・訪問型サービスＤ等の総合事業を活用した移動・外出支援は、登録不要の活動と組み合わせて実施するケースが多い。自治体や団体等から寄せられる相談や要望に基づき、厚生労働省に意見書を提出した（2018年2月）。  ・トヨタ・モビリティ基金が立ち上げた「移動の仕組みづくりに関するマニュアル作成」プロジェクトに参画。研究者や自治体へのヒアリング同行のほか、マニュアルの企画や編集の一部を担当した。  ヒアリング調査同行：1/23（鎌田教授）,2/1（森本教授）,2/2（吉田准教授）,2/8（秦野市）,2/16（南砺市）,2/19（吉見町）,2/28（五霞町） |

３．具体的な事業の実施状況（重点項目以外）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款上の分類 | 取り組み課題 | 2017年度実施内容 |
| １、相談対応および情報提供（４、情報化含む） | (1）HP、ニュース等による情報配信 | ・メールによるお知らせを会員向けに21回配信  ・ホームページに、日本財団の助成事業のセミナー案内や国土交通省や厚生労働省の発出文書等を掲載し、それらを市町村等（640カ所）にメールマガジンで周知した。  ・facebookのページへの投稿によって、主要な事業の様子を広く知らせた。 |
| (2）「全国どこでも旅ネット」、移動サービスに関する相談対応 | ・相談員を配置し、電話やメールで対応した。  ・「全国どこでも旅ネット」（＝移動困難な方の広域の外出希望に対する移動サービス等のコーディネート）については、実績はなく、利用方法の問い合わせを受けるにとどまった。 |
| ２、立上げ運営支援 | (1）出前講座による移動サービスの立上げ支援 | ・移動の問題を抱えている自治体や自治会、社会福祉協議会等からの問合せに、電話やメールで対応した。  ・生活支援コーディネーターの研修会や住民勉強会等、各地の支援要請に応えて、理事を講師とした派遣した。 |
| (2）団体の運営に役立つツールの提供 | ・会員間の車両譲渡仲介1件。  ・日本ＮＰＯセンターを窓口として、マツダ株式会社から移動支援を行っている団体を対象とした活動助成金のご案内を受けた。会員から13件の申請を受け付けて提出した結果、9団体が採択された。  ・移動サービス団体向けの保険商品について、保険会社や代理店への問い合わせを行った。 |
| ５、研修開催および開催支援 | (1）次世代の人材育成とそのための研修 | ・福祉有償運送運転者講習（セダン等運転者講習含む）を2か月ごとに定期開催した（世田谷、立川にて）  ・国土交通大臣認定講習について、依頼に応じて出張講習を17回行ったほか、スタンプラリー方式（＝サテライト開催）で1回開催した。  ・施設送迎運転者講習や福祉有償運送の現任者講習等の任意講習について、依頼に応じて出張講習を行った。  ・各地の認定講習機関に対し、ホンダと協働して施設送迎運転者講習の開催に役立つノウハウを提供した。 |
| (2）安全なサービス提供に役立つ講習等の企画 | ・福祉有償運送等に従事し地域に貢献している運転者（3団体32人）に、「地域貢献ドライバー」バッジを授与した（所属組織が推薦・注文） |
| ７、政策提言 | 法制度の課題解決に向 けたはたらきかけ  （重点項目以外）  ①厚生労働分野  ②国土交通分野 | ①厚生労働分野  ・障害者総合支援法や障害者差別解消法の動向把握に努めた。  ・障がい者を対象とした「移動支援事業」の拡充については未着手  ②国土交通分野  ・運営協議会のローカルルールや参入規制について「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」後、国交省による「検討プロセスのガイドライン化」の際に課題提起を行った |
| ８、会報・出版物発行 | (1）移動サービス情報誌モヴェーレ発行 | ・モヴェーレ26号,27号を制作、1,200部発行した。  27号は、制作が遅れ広告を確保できなかった。28号制作中。 |
| (2）販売書籍の制作、発行済み書籍の頒布 | ・「移動サービス　認定　運転者講習テキスト」の増刷3000部  ・「地域支え合い型移動サービスガイドブック－登録不要の活動について－」改訂版の制作については、「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」の「中間とりまとめ」を受けて、国交省から関係通達が数回に分けて発出されたため、その結果を待って編集を進める事とした。6/20、7/21、3/5に編集ミーティングを行った。  ・認定運転者講習テキストの増刷、取り扱い書籍全般の広報・販売 |
| ９、災害支援 | ももくり送迎基金への運営委員派遣 | なし |

４．組織関連の活動

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大項目 | 活動方法 | 内容、等 |
| ＜認定NPO法人申請を含む組織基盤の整備＞  ・全国移動ネットとしては、2018年度中に認定NPO法人を取得するため、PST基準を満たす寄付金を会員関係者に呼び掛けた。2018年度分：113人・団体よりご寄付あり。 | | |
| 総会・理事会開催 | 通常総会１回、通常理事会４回の開催 | ・総会（6/17）は事業報告および決算、役員改選の議決を行った。理事会は事業計画等の議決・執行のほか、MLやWEB会議等を活用し情報共有を図った。  ・2017年度から秋季の地方開催理事会をとりやめ、三役決定（7/1）、東京開催（3/4）、総会議案決議（5/12）、総会当日（6/23）の合計４回とした。メーリングリストおよび書面表決を活用して意思決定を行った。 |
| 事務局活動 | ①日替わりの事務局勤務体制  ②月一回の事務局会議の実施  ③事業推進に必要な実務  ④組織運営に必要な実務 | 事務局長が週３日、事務局員３名と相談員１名が交代で事務所に勤務した。助成事業は、理事・事務局長が多くの実務を担当し、委託契約の２名には不定期で依頼した。  事務全般：鈴木貴子（週４日）・大森ひろみ（週1日）  会計：下出敦子、相談対応：荻野陽一（委託）、  助成事業：大木節子（委託）、石川陽一（委託）  事務局長：伊藤みどり |
| 企画委員会 | 役員を核とし、参加できる理事、関係者の参加を得て月1回の定例開催。 | ・各事業の情報共有化を通して、組織方針に沿った円滑な事業実施を図るため、理事会開催月を除き毎月開催した。理事会が組織方針を出すための材料や素案、課題を協議し理事会に提起した。  ・4/8,5/14.7/30,9/10,10/21,12/3,1/20,2/18に開催。  ・地方理事のWEB会議参加は1名にとどまった。 |

**■理事・委員等の派遣状況**

・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2017実行委員会

実行委員／河崎民子副理事長、遠藤準司理事  
・認定ＮＰＯ法人　市民福祉団体全国協議会

常務理事／杉本依子理事（2月辞任）  
・一般社団法人　全国食支援活動協力会（旧：全国老人給食協力会）

運営委員／石山典代理事

・新地域支援構想会議

構成員／中根裕理事長（代理出席：伊藤事務みどり事務局長）

**■主催・共催・後援行事および講師派遣等の実績**

※主催行事は広く参加を募集したもの。ただし、国土交通大臣認定講習を除く。

・4/10 国交省主宰第2回「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」＜委員派遣＞

・5/18 国交省主宰第3回「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」＜委員派遣＞

・6/5 北杜市・外出支援サービス勉強会＜アドバイザー派遣＞

・6/15　岩沼市・地域ケア政策会議＜アドバイザー派遣＞

・6/17　第11回通常総会およびセミナー＜主催＞

・6/19　第4回「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」＜委員派遣＞

・6/22　加東市・運転者講習会＜講師派遣＞

・7/22　移動支援ネットワークちば総会学習会＜講師派遣＞

・7/24　移動・外出を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin埼玉＜主催行事＞

・7/25　北杜市・モデル事業審査会＜アドバイザー派遣＞

・7/27　南アルプス市・第1層協議体会議＜講師派遣＞

・7/29　九州地区移動支援ネットワーク交流会＜後援行事＞

・7/31　練馬区運行管理講習会＜講師派遣＞

・8/9 地域公共交通総合研究所主催「第5回シンポジウム」＜運営協力＞

・8/26 「思いやり支援センターくまの」主催勉強会＜講師派遣＞

・9/1　移動・外出を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin福岡＜主催＞

・9/11　村上市（新潟県によるアドバイザー派遣事業）立ち上げ支援研修＜講師派遣＞

・9/19　北杜市・保険に関する勉強会＜講師派遣＞

・10/16　移動・外出を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin山形＜主催＞

・10/19　全国社会福祉協議会主催「生活支援フォーラム」＜共催＞

・10/23　見附市（新潟県によるアドバイザー派遣事業）立ち上げ支援研修＜講師派遣＞

・10/27　湯沢町（新潟県によるアドバイザー派遣事業）立ち上げ支援研修＜講師派遣＞

・10/28　北陸信越地区ネットワーク交流会＜後援＞

・10/28-29　くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2017＜後援＞

・10/31　さわやか福祉財団インストラクター研修＜講師派遣＞

・11/6　柏崎市（新潟県によるアドバイザー派遣事業）立ち上げ支援研修＜講師派遣＞

・11/20　佐世保市江迎地区住民勉強会＜講師派遣＞

・11/21　軽井沢町主催「みんなで支え合うくらしの講演会」＜講師派遣＞

・11/24　移動・外出を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin札幌＜主催＞

・11/25　中国地区ネットワーク交流会＜後援および講師派遣＞

・11/26　大阪府太子町主催：支え合いフォーラム＜講師派遣＞

・11/28　兵庫県主催：生活支援コーディネーター研修＜講師派遣＞

・12/21　丹後保健所生活支援コーディネーター向け研修＜講師派遣＞

・12/26　助成：埼玉県内の移動サービス関係者情報・意見交換会＜主催＞

・1/12　松江市社会福祉協議会主催「外出が困難な人の支援を考えるセミナー」＜講師派遣＞

・1/17　阿賀野市（新潟県によるアドバイザー派遣事業）立ち上げ支援研修＜講師派遣＞

・1/26　日高市社協主催「地域福祉フォーラム」分科会＜講師派遣＞

・1/26.27　国東市・住民勉強会（熊毛地区、武蔵西地区）＜講師派遣＞

・2/5　滋賀県主催：市町村職員向け研修＜講師派遣＞

・2/10　四国地区移動サービスネットワーク交流会＜後援および講師派遣＞

・2/19　「みんなの家」（静岡県西伊豆町）主催講演会＜講師派遣＞

・2/23　新潟県アドバイザー派遣事業報告会＜講師派遣＞

・2/24　国東市・住民勉強会（旭日地区）＜講師派遣＞

・3/17　関西STS連絡会主催：有償運送セミナー「移動送迎支援活動セミナーin関西」＜後援＞

・3/20　市民が支える“移動”についての勉強会＆交流会（高島市今津東）＜講師派遣＞

・3/20　北杜市主催：住民ワークショップ（高根地区、小淵沢地区）＜アドバイザー派遣＞

・3/23　新潟市生活支援体制整備事業研修会＜講師派遣＞

**■事務局担当業務の報告（2017年4月1日～2018年3月31日）**

会員異動

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会員種別 | 2017年3月末 | 2018年3月末 | 増 | 減 |
| 団体正会員 | 131 | 130 | 8 | 9 |
| 個人正会員 | 11 | 13 | 3 | 1 |
| 団体賛助会員 | 20 | 19 | 2 | 3 |
| 個人賛助会員 | 10 | 12 | 2 | 0 |
| モヴェ購読 | 5 | 7 | 2 | 0 |
| 合計 | 177 | 181 | 17 | 13 |

書籍出荷数

|  |  |
| --- | --- |
| 書　籍　名（2017年4月1日～2018年3月31日） | 出荷数 |
| 2015年度改訂版初版(3刷) 運転者講習テキスト | 2375 |
| 2015年度改訂版2版 運転者講習テキスト | 2614 |
| 運営・管理マニュアル | 74 |
| 住民主体の生活支援サービスマニュアル第6巻 | 45 |
| 福祉有償運送に関する実態調査報告書 | 2 |
| 登録不要の活動ガイドブック | 48 |
| くらしの足を支える移動サービス入門 | 13 |
| デイサービス送迎テキスト | 709 |
| モヴェーレ27号（最新号） | 801 |
| モヴェーレ26号 | 677 |
| くらしの足を支える移動サービスを創るﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸDVDのみ | 3 |

相談対応

|  |  |
| --- | --- |
| 内容（2017年4月1日～2018年3月31日） | 件数 |
| 1.認定講習受講に関する問い合わせ | 12 |
| 2.移動サービスの利用方法や移動、外出全般に関する問い合わせ | 12 |
| 3.移動サービス立ち上げに関する問い合わせ | 43 |
| 4.運転者として活動を始めたい旨の問い合わせ | 2 |
| 5.道路運送法、介護保険法など制度・法律に関する問い合わせ | 11 |
| 6.車両運行管理に関する問い合わせ | 17 |
| 7.その他 | 76 |
| 合計 | 173 |

研修

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研修の種類（2017年4月1日～2018年3月31日） | 実施件数（延べ） | 受講者数 |
| 福祉有償運送運転者講習 | 12 | 102 |
| 市町村運営有償運送運転者講習 | 9 | 49 |
| セダン等運転者講習 | 11 | 94 |
| 任意講習への講師派遣(現任) | 1 | - |
| 任意講習への講師派遣(送迎) | 0 | - |
| 任意講習への講師派遣(訪問Ｄ) | 1 | - |
| 他の認定講習機関への講師派遣 | 3 | - |
| 合計 | 37 | 245 |

※全国移動ネットが修了証を発行した人数　208名

寄付金収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 寄付金の種類（2017年4月1日～2018年3月31日） | 寄付者数 | 寄付金額  （累計） |
| PST基準を満たす寄付 | 113人 | 390,000円 |
| PST基準に該当しない寄付（理事、3,000円未満等） | 8人 | 58,819円 |
| 合計 | 121人 | 448,819円 |